

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 常夫
 (氏名) 大滝 正彦
 配当支払開始予定日

TEL 045-545-8101
 平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,605	△1.6	836	△6.0	835	△4.4	503	8.9
24年3月期	6,715	△1.4	889	2.0	873	6.4	462	△7.9

(注) 包括利益 25年3月期 539百万円 (12.8%) 24年3月期 478百万円 (△5.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	86.41	—	10.1	9.5	12.7
24年3月期	79.29	—	10.2	10.1	13.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,868	5,198	58.6	892.62
24年3月期	8,700	4,746	54.6	814.87

(参考) 自己資本 25年3月期 5,198百万円 24年3月期 4,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	759	△517	△352	353
24年3月期	389	△681	121	463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	18.9	1.9
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	17.4	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	2.1	420	1.2	410	0.6	250	1.1	42.93
通期	7,000	6.0	870	4.0	860	3.0	510	1.3	87.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	6,270,000 株	24年3月期	6,270,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,270,000 株	24年3月期	6,270,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	446,024 株	24年3月期	444,752 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,824,291 株	24年3月期	5,827,337 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,490	△2.2	731	△14.1	780	△8.3	481	5.4
24年3月期	6,634	△1.5	851	6.9	850	10.8	456	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	82.63	—
24年3月期	78.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,801	58.6	5,159	54.7	5,159	58.6	885.92	
24年3月期	8,648	54.7	4,729	54.7	4,729	54.7	811.95	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,159百万円 24年3月期 4,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。
なお、本資料予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

○添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	10
(6) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）においては、財政問題から先行き不透明感を拭えない米国、債務問題に小康を得たものの低迷の続く欧州、減速の続く中国をはじめとする新興国など、世界経済は総体としては依然停滞状態が続きました。

わが国経済は、昨年末から円安・株高が急速に進み実体面にも一部動意が窺われるようになりましたが、年間を通じてみれば、世界経済の停滞や円高による輸出の減少などにより、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、従来からの強み製品を中心に、前期以降発表発売した新製品の拡販、海外市場の開拓強化等を強力に推進してまいりました。

開発、生産面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、技術面での一層の差別化と商品の競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業拡大、更なるコスト低減活動等の推進など、事業回復に鋭意取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,605百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は835百万円（前年同期比4.4%減）、当期純利益は503百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

②営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、LCRメータ ZM2375、ファンクションジェネレータ WF1947/WF1948等を上市し、これら新製品および強み製品を中心に鋭意拡販に取り組んでまいりましたが、LCRメータやインピーダンスアナライザが産業機器市場等において堅調に推移したものの、強み製品である周波数特性分析器やファンクションジェネレータ等が全般的に需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,140百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、プログラマブル交流電源EC750S/EC1000SA、待機電力試験システム TS8810を上市し、これら新製品および交流電源等を中心に鋭意拡販に取り組んでまいりました。保護リレー試験器等が前期比落ち込んだものの、プログラマブル交流電源DPシリーズ、シミュレーション電源、バイポーラ電源等は堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,676百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタムメイドの機能デバイス製品が主で、電力、鉄道、医療機器関連から航空・宇宙に至るまで幅広い市場のニーズに対応すべく積極的に展開しております。鉄道関連が高水準ながら前期比落ち込んだものの、電力、航空・宇宙関連市場等は堅調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は906百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、当社の強みである計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘る環境・エネルギーソリューションを積極的に展開しており、系統連系関連装置や太陽光発電関連装置等が堅調に推移しましたが、全体としてはやや力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は1,438百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、修理・校正および仕入商品の売上が主なものです。

その他分野の売上高は443百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

③次期の見通し

世界経済は、米国、中国を中心に総じて底堅い回復が続くと期待されるものの、欧州は緊縮財政や雇用・所得環境の悪化による懸念点は依然として拭いきれず、また、国内においては、円安を背景とした輸出の回復や新内閣による緊急経済対策や成長戦略への期待感はあるものの、企業の設備投資の回復には依然として弱含みの懸念があり、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さないものと考えております。

当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、新製品をはじめとする製品の拡販、原価・経費低減等を強力に推進してまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化を図っており、販売面では展示会等でのPRや製品別の技術セミナーを積極的に展開し、製品の拡販をさらに推進してまいります。また、環境エネルギー関連に注力する等、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、所期の業績の実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、売掛債権などの流動資産が減少したものの、棚卸資産、有形固定資産、投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して168百万円増加し、8,868百万円となりました。

負債は、長期借入が増加したものの、仕入債務、短期借入金、社債などが減少したことなどにより、282百万円減少し、3,670百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、有価証券評価差額の増加などにより、451百万円増加し、5,198百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、353百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは759百万円の増加となりました。

これは、たな卸資産の増加244百万円、利息の支払34百万円、法人税等の支払276百万円などにより減少したものの、売掛債権の減少298百万円、税金等調整前当期純利益834百万円、減価償却費223百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは517百万円の減少となりました。

これは、固定資産の取得による支出406百万円、子会社株式の取得100百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは352百万円の減少となりました。

これは、長期借入金400百万円により増加したものの、社債の償還475百万円、借入金の返済184百万円、配当金の支払87百万円などにより減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	53.5	51.0	54.6	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.0	26.6	32.8	33.3	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.4	4.3	2.9	5.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.3	16.4	21.7	11.2	22.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(※4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき、1株あたり15円とさせていただきます。また、次期につきましても1株当たり15円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

② 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われるリスクがあります。当社グループでは、効果・効率・品位(KKH)の改善をグループ横断的に浸透させ、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化、VEによるコスト体質改善など生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

③ 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準(エヌエフ・スタンダード)を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用することによって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室や品質管理委員会の取り組み等により、設計段階から製造段階までの評価機能を拡充・強化することによって、欠陥を未然に防止することに努めております。

④ 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがありますので、万一、これに違反した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底をも揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、輸出管理統括責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に基づいて相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ本規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。

(5) 大規模災害の発生

本社が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止するリスクがあります。当社グループでは、このような事態に備えて、既に重要情報の冗長化や一部製品の生産拠点の分散化を実施していますが、今後さらに部品入手ルート強化等着実に対策の充実に努める予定です。

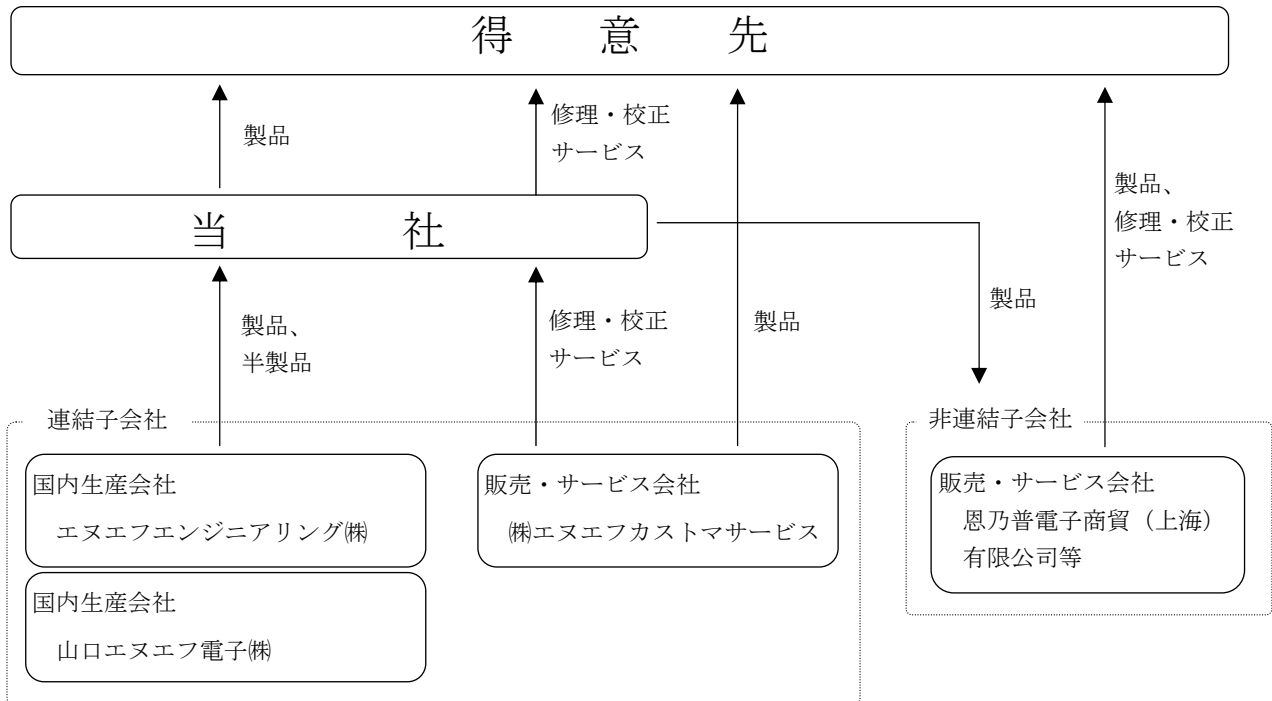
2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社3社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (会社総数3社)
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 山口エヌエフ電子(株) (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング(株) (会社総数2社)
その他	修理・校正サービス	当社 (株)エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる幅広い産業分野における研究関係から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」のメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中であっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社の製品群は設備投資動向の影響を受けますので、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力し、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。

② また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。

③ 同時に、生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中であっても継続して安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載した事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,208	2,275,482
受取手形及び売掛金	2,584,413	2,285,111
商品及び製品	340,904	502,031
仕掛品	426,604	512,817
原材料	476,129	473,731
繰延税金資産	192,380	194,919
その他	60,361	74,722
貸倒引当金	△42,608	△38,725
流動資産合計	6,424,392	6,280,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,585,360	1,599,202
減価償却累計額	△1,097,894	△1,131,628
建物及び構築物(純額)	487,465	467,573
機械装置及び運搬具	450,005	478,017
減価償却累計額	△361,679	△396,888
機械装置及び運搬具(純額)	88,325	81,128
工具、器具及び備品	1,142,790	1,199,283
減価償却累計額	△1,048,559	△1,106,498
工具、器具及び備品(純額)	94,231	92,784
土地	963,185	1,168,541
リース資産	46,440	3,198
減価償却累計額	△41,935	△2,398
リース資産(純額)	4,504	799
その他	—	19,489
有形固定資産合計	1,637,713	1,830,317
無形固定資産		
ソフトウェア	123,829	115,662
ソフトウェア仮勘定	31,291	27,230
リース資産	1,177	—
無形固定資産合計	156,298	142,893
投資その他の資産		
投資有価証券	169,077	332,501
繰延税金資産	65,957	35,704
その他	247,122	247,903
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	481,731	615,683
固定資産合計	2,275,743	2,588,893
資産合計	8,700,135	8,868,985

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	662,768	655,442
短期借入金	184,400	14,400
1年内償還予定の社債	475,000	300,000
リース債務	4,882	639
未払法人税等	142,997	191,373
賞与引当金	216,880	231,160
役員賞与引当金	34,300	27,270
受注損失引当金	—	2,960
その他	460,751	406,534
流動負債合計	2,181,980	1,829,780
固定負債		
社債	840,000	540,000
長期借入金	538,800	924,400
リース債務	799	159
長期預り保証金	161,107	161,703
退職給付引当金	121,486	105,937
長期未払金	109,155	108,432
固定負債合計	1,771,349	1,840,633
負債合計	3,953,329	3,670,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,177,500	1,177,500
利益剰余金	2,828,230	3,244,129
自己株式	△196,785	△197,427
株主資本合計	4,718,945	5,134,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,860	64,369
その他の包括利益累計額合計	27,860	64,369
純資産合計	4,746,806	5,198,571
負債純資産合計	8,700,135	8,868,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,715,250	6,605,646
売上原価	4,089,314	3,960,156
売上総利益	2,625,936	2,645,489
販売費及び一般管理費	1,736,289	1,809,254
営業利益	889,646	836,234
営業外収益		
受取利息	2,648	2,898
受取配当金	4,579	13,782
保険解約返戻金	—	13,089
償却債権取立益	4,551	—
災害損失引当金戻入益	13,555	—
その他	10,803	21,199
営業外収益合計	36,138	50,970
営業外費用		
支払利息	34,789	33,376
売上割引	7,656	8,948
その他	10,111	9,809
営業外費用合計	52,556	52,133
経常利益	873,228	835,071
特別利益		
固定資産売却益	648	2
特別利益合計	648	2
特別損失		
固定資産除却損	318	2
投資有価証券評価損	—	115
特別損失合計	318	118
税金等調整前当期純利益	873,558	834,955
法人税、住民税及び事業税	325,536	323,885
法人税等調整額	85,946	7,793
法人税等合計	411,482	331,678
当期純利益	462,075	503,277

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	462,075	503,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,474	36,508
その他の包括利益合計	16,474	36,508
包括利益	478,550	539,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478,550	539,786
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	910,000	910,000
当期末残高	910,000	910,000
資本剰余金		
当期首残高	1,177,500	1,177,500
当期末残高	1,177,500	1,177,500
利益剰余金		
当期首残高	2,453,575	2,828,230
当期変動額		
剰余金の配当	△87,420	△87,378
当期純利益	462,075	503,277
当期変動額合計	374,655	415,899
当期末残高	2,828,230	3,244,129
自己株式		
当期首残高	△195,414	△196,785
当期変動額		
自己株式の取得	△1,370	△642
当期変動額合計	△1,370	△642
当期末残高	△196,785	△197,427
株主資本合計		
当期首残高	4,345,660	4,718,945
当期変動額		
剰余金の配当	△87,420	△87,378
当期純利益	462,075	503,277
自己株式の取得	△1,370	△642
当期変動額合計	373,284	415,257
当期末残高	4,718,945	5,134,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	11,386	27,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,474	36,508
当期変動額合計	16,474	36,508
当期末残高	27,860	64,369
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,386	27,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,474	36,508
当期変動額合計	16,474	36,508
当期末残高	27,860	64,369
純資産合計		
当期首残高	4,357,046	4,746,806
当期変動額		
剰余金の配当	△87,420	△87,378
当期純利益	462,075	503,277
自己株式の取得	△1,370	△642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,474	36,508
当期変動額合計	389,759	451,765
当期末残高	4,746,806	5,198,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,558	834,955
減価償却費	246,791	223,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△413	△3,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,534	14,280
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,104	△7,030
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,986	△15,548
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,230	—
受取利息及び受取配当金	△7,228	△16,681
支払利息	34,789	33,376
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	115
固定資産売却損益 (△は益)	△648	△2
有形固定資産除却損	318	2
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,994	△723
売上債権の増減額 (△は増加)	41,630	298,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,257	△244,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,514	△7,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	673	794
その他	42,181	△58,087
小計	1,020,238	1,053,158
利息及び配当金の受取額	7,228	16,681
利息の支払額	△34,825	△34,006
法人税等の支払額	△603,040	△276,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,601	759,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△197,300	△331,037
有形固定資産の売却による収入	680	35
無形固定資産の取得による支出	△81,922	△75,318
投資有価証券の取得による支出	—	△10,629
子会社株式の取得による支出	—	△100,000
その他の支出	△3,506	△3,179
その他の収入	648	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,401	△517,795

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	170,000	△170,000
リース債務の返済による支出	△20,175	△4,882
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△14,400	△14,400
社債の償還による支出	△225,000	△475,000
自己株式の取得による支出	△1,370	△642
配当金の支払額	△87,482	△87,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,571	△352,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,228	△110,725
現金及び現金同等物の期首残高	634,197	463,969
現金及び現金同等物の期末残高	463,969	353,244

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

主要な非連結子会社名

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

エヌエフ商事株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況

3社

会社等の名称

恩乃普電子商貿(上海)有限公司

山陽電子機器株式会社

エヌエフ商事株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	814円87銭	892円62銭
1株当たり当期純利益金額	79円29銭	86円41銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	462,075	503,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,075	503,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,827	5,824

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,746,806	5,198,571
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,746,806	5,198,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,825	5,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。